

イギリスにおけるエビデンスに基づく政策と公会計

馬 場 英 朗

財政の健全化と公会計改革研究班研究員
関西大学商学部教授

1. イギリスにおける公共サービス改革

かつて、イギリスの公共サービスは「ゆりかごから墓場まで」といわれたように、非常に手厚いものであったが、1960年代から1970年代にかけて、社会保障費の負担や勤労意欲の低下により、英国病ともいわれる深刻な経済停滞におちいった。そのため、1980年代以降は公共サービスに市場原理を導入する、ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）が進められた。ただし、イギリスの公共サービス改革が、必ずしも優れているというわけではなく、むしろ失敗も多く経験している。その一方で、イギリスのパブリック・マネジメントの興味深いところは、過度に失敗を恐れず、リスクを取ってチャレンジすることを指向する、という点にある。

例えば、過去には旅行者でも無料で高度な治療が受けられるため、「病気になるならイギリスで」とさえいわれた医療制度（NHS）であるが、現在は長い待ち時間と多発する医療ミスにより、大きな批判を受けている。NHSは今でも無料で診療を受けられるが、まずかかりつけのGP（General Practitioner）に登録し、そこで診療を受けなければ、専門医や病院にかかることができない。しかし、度重なる医療費抑制策により医療従事者の労働環境が低下し、GPのレベルにばらつきが生じて、重病を見落とししたり、重症であっても診療までに長時間待たされたりする、という状況が多発している。そのため、富裕層はより高い医療費を支払って、プライベートの病院で診察を受けることが多い。

日本でも、大病院の初診料を引き上げる、かかりつけ医を設ける、といった医療改革が検討されているが、その動きは慎重であり、なかなか進まない状況がある。それと比較すると、イギリスの医療改革は急進的であり、少なからず混乱を招いている部分もあるが、まずは大胆に改革し、不都合が発生した場合はトライ＆エラーで素早く修正を加える、という姿勢がとられるように見受けられる。

さらに、鉄道に関しても、イギリスでは上下分離方式が採用されており、インフラである線路と列車を運行する会社は異なっている。そして、同一の路線上でも、複数の会社が列車を運

行しており、出発の時間帯や切符の購入時期によって、運賃の金額が大きく変動する。したがって、イギリスの鉄道は市場原理に基づいて柔軟に運営されているが、その結果として、頻繁に遅延や運休が発生しているという問題がある。

ただし、イギリスの国民性として、突然に列車の遅延や運休が発生しても、人々はそれほどあわてたりはしないようである。改革には、当然のことながら痛みや不便をとまなう可能性があるが、そのようなリスクを受け入れながらも、公共サービスの改革を進めるという共通認識があり、日本とは前提条件が異なっている部分もあると考えられる。

2. 成果連動型契約

イギリスでは、1980年代から1990年代にかけて、強制競争入札を導入するなど、公共サービスの市場化を強力に推進してきたが、その行き過ぎによって様々な弊害が生じたため、近年では揺り戻しが生じている。

例えば、2011年にはHM Government（2011）によって「開かれた公共サービス白書」が公表され、単に公共サービスの市場化を推進するのではなく、市民が自由に教育・福祉・医療などの公共サービスを選択する機会を与えることにより、官民を問わず、最も高い価値（value for money：VFM）を提供する組織に、公的資金が流れる仕組みをつくろうと試みている。また、地域の実情をよく理解しない、全国的な大規模組織が公共調達を占有するようになったという批判を受けて、2013年には「公共サービス（社会的価値）法」が施行された。それにより、公共調達の際に経済的な側面だけではなく、多様性や地域性といった社会的な側面にも配慮することが求められている。

このとき、公共サービスを提供するのは、必ずしも行政である必要はなく、民間組織でもよいが、その提供主体を決める際には「成果に基づく報酬」（payment by results：PBR）を考慮する必要がある。PBRは、日本では成果連動型契約と訳されることもあるが、単なる成果報酬を意味しているわけではなく、民間事業者が公共サービスを提供することにより、財政削減を達成できるのであれば、その節約額の範囲内で民間事業者に対して、公的資金を支出することが認められている。したがって、PBRのスキームのもとで市民は、公共サービスを行政から受けるか、民間事業者から受けるか、選択することができるようになるのである。

また近年、日本でも成果連動型契約に対する関心が高まっており、その一種であるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入も試みられている¹⁾。イギリスで2010年に導入された世界初のSIBは、刑務所における再犯防止プロジェクトであった。短期受刑者の約8割が再犯す

1) 例えば、神戸市では2017年から2020年の予定で、糖尿病性腎症等の重症化予防に関するSIBプロジェクトが開始しており、生活習慣の改善などの介入を行うことによって、腎機能の低下を防止することに取り組んでいる。

るところ、教育や職業訓練を行うことによって再犯率を低下させることができれば、警察や裁判のコストを削減できるため、そこに民間資金を導入してプログラムを実施する、ということを重ねている。

それに対して、日本ではSIBの成果連動型契約について、成果報酬という見方が強くあるように思われる。しかし、PBRというのは、成果が出れば支払いを行うという契約上のスキームを意味するわけではなく、介入によって行政コストを削減できるのであれば、それを財源として充てることによって、官民を問わず、より効率的な主体に公共サービスの提供を任せるべきという、公共調達全体の考え方を表していることに留意する必要がある。

3. 費用・便益分析

PBRのもとで、最も高いVFMを生み出せる主体を選定するために、イギリスでは「グリーンブック」という、公共調達の評価に関するガイドラインを公表している。グリーンブックは、公共調達の評価に関する枠組みを示すものであり、個別具体的な評価方法が提示されているわけではないが、以下のような考え方が示されている（HM Treasury 2011：19）。

まず、すべての政策選択に関して、政府と社会に生じる費用と便益を評価する必要があるとされており、意思決定者は各々の選択肢の純便益を比較し、最善の選択に努めることが求められる。ただし、過度にデータの正確性を追求する必要はなく、意思決定の重要度や規模に応じて信頼性が確保できればよいとされている（同5.8項）。なお、このときの費用と便益は資産のライフタイム全体を考慮する必要がある（同5.10項）。そして、市場価格のない、社会・環境に関する広義の費用便益も考慮すべきであり、これらの算定が困難であるからといって、安易に無視すべきではないということが指摘されている（同5.12項）。

したがって、費用と便益は単年度ではなく、ライフタイムの全体を通してトータルに判断する必要がある、資産を形成するための取得費だけでなく、その後のメンテナンスや廃棄の費用まで考慮することが求められている。また、実際にどうやって計算するかは課題の残るところであるが、市場価格がない場合であっても、社会や環境に与える費用や便益を広く把握することが推奨されている。ただし、公共事業の効果として経済効率性のみならず、自然環境の改善や快適性、安心感の向上などを評価する考え方は、日本でもすでに検討がなされている。国土交通省（2009）によれば、これらは非市場財的效果と呼ばれ、経済的価値を計測することは難しいとされてきたが、便益計測手法の検討が進められてきた結果、その効果を便益として計測する事例がみられるようになってきたと指摘されている。

また、HM Treasury（2014：32）によれば、費用便益分析を行うためには、アウトカムによって生じる便益を金銭換算する必要があるが、アウトカムを金銭換算する際には、2つの考え方がありとしている（同7.15項）。このうち、「財政的価値」は中央政府や地方政府の財政削

減額であり、会計学的な考え方に基づいて金銭換算が行われる。それに対して、「公共的価値」は経済成長や健康・福祉の改善など、経済的・社会的な便益を含めたあらゆる公共の利益であり、経済学的な考え方に基づいて金銭換算が行われる。なお、経済学的な手法には、主として割引現在価値と内部収益率があり、HM Treasury（2015：55）によれば、公的セクターでは割引現在価値が推奨されているが、表1にみられるように日本でも、国土交通省が同様の考え方を示している。

表1 割引現在価値と内部収益率

評価指標	定 義	特 徴
純現在価値 (NPV: Net Present Value)	$\sum_{t=1}^n \frac{B_t - C_t}{(1+i)^{t-1}}$	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施による純便益の大きさを比較できる。 ・社会的割引率によって値が変化する。
費用便益比 (CBR: Cost Benefit Ratio) ※以下、B/C と表記	$\frac{\sum_{t=1}^n B_t / (1+i)^{t-1}}{\sum_{t=1}^n C_t / (1+i)^{t-1}}$	<ul style="list-style-type: none"> ・単位投資額あたりの便益の大きさにより事業の投資効率性を比較できる。 ・社会的割引率によって値が変化する。 ・事業間の比較に用いる場合は、各費目（営業費用、維持管理費用、等）を便益側に計上するか、費用側に計上するか、考え方に注意が必要である。
経済的内部収益率 (EIRR: Economic Internal Rate of Return)	$\sum_{t=1}^n \frac{B_t - C_t}{(1+i_0)^{t-1}} = 0$ となる i_0	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的割引率との比較によって事業の投資効率性を判断できる。 ・社会的割引率の影響を受けない。

出所：国土交通省（2004：4）

したがって、イギリスではすべての政策選択について、政府と社会に関連する費用と便益の価値を評価することが求められている。そして、費用については会計学的な考え方に基づき、また便益については経済学的な考え方に基づいて測定が行われ、費用と便益の差額が純便益となるが、それを最大化することがVFMの向上につながる。ただし、VFMは形式的・画一的に定められるものではないため、その算定や活用については、行政部門の調達責任者（コミッショナー）による意思決定に大きく影響されるのが実情である。

このような費用と便益の考え方は、イギリスだけで導入されているわけではなく、上述したように日本でも、すでに同様の議論が行われている。一例として、国土交通省 道路局 都市局（2018：1）の費用便益分析マニュアルによれば、道路を整備するときの便益は、渋滞の緩和だけではなく、走行快適性の向上、沿道環境の改善、災害時の代替路確保、交流機会の拡大、新規立地に伴う生産増加や雇用・所得の増大など、多岐多様に渡る効果が存在すると指摘されている。ただし、現時点では十分な精度で効果を計測し、金銭換算することが難しいため、走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少の項目に限って、便益を算出するとされており、道路の整備に関しては非市場財の効果を考慮せず、保守的に便益を見積もる方法が採用されている。その結果として、幅広い効果を見積もるというメリットは得られないが、無駄な道路を建設す

るというデメリットは抑制されるはずであった。

ところが、現実としては、便益の効果を過大に見積もり、必要性の低い道路等をつくるという公共事業費の無駄遣いが長らく行われている²⁾。その原因としては、費用と便益の評価結果を公共事業の採否に係る判断基準として用いるのではなく、公共事業の採否は政治力によって暗黙のうちに決まっており、それに合わせて事業の効果を水増ししたり、建設費の見積もりを甘くしたり、ライフサイクル全体にかかる維持管理費を軽視したりすることが行われてきたと考えられる。その結果として、便益の過大見積もりや費用の過小見積もりが行われて、評価結果の帳尻を合わせるという、評価の形骸化が生じていると思料される。

4. エビデンスに基づく政策

日本でも公的部門では従来から、数値評価を重視しており、それに用いる成果指標などのデータづくりに努力してきた。しかし、いくら成果指標を算出しても、結局のところそれが良いのか悪いのか、ということは不明確であるため、期待した成果が得られなかったとしても、施策が失敗したと認められることはあまりなく、行政の無謬性とも揶揄される状況があった。また逆に、期待以上の成果が得られたとしても、厳しい財政事情のもとで、評価結果を次年度以降の予算に反映させることは難しく、必要な事業に予算がまわらない状況も生じている。

評価結果が意思決定に活用されず、適切に施策へと反映されないのであれば、形式的な評価が横行して、無用な評価疲れが生じるだけに終わってしまう。そこで、イギリスでは行政評価を取り巻くこのような弊害を回避する方策として、インパクト評価の考え方が導入されている。インパクト評価とは、介入と成果との間にある因果関係を明らかにするために、データなどのエビデンスを用いて、プログラムが介入対象に生み出した直接的な変化分を測定する評価方法である³⁾。したがって、ここでいうインパクトとは一般的に用いられる「衝撃」といった意味ではなく、「影響」や「変化」という意味で用いられていることに注意すべきである。

なお、小関・馬場（2016）に指摘したように、現時点ではインパクト評価に関して、標準化された評価手法が確立されているわけではない。表2に示すように、最も信頼性が高いエビデンスを入手できるといわれている評価手法はRCT（ランダム化比較試験）であり⁴⁾、特にアメリ

2) 朝日新聞デジタル（2018）によれば、国交省や農水省、厚労省等が自らの公共事業の妥当性を評価した2010年度から2017年度までの532事業のうち、総務省が疑義を呈していた事例が127件（約4分の1）あり、多いのは将来の人口減少を考慮せずに事業効果を水増しするなど、便益を過大に見込む手法であった。

3) 日本でもインパクト評価への関心が高まっており、内閣府（2016：2）では社会的インパクトを「短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」と定義している。

4) RCTは、従来から医薬分野で標準的に用いられてきた評価手法であり、母集団からランダムに抽出したグループを2つに分けて、一方には新薬を、もう一方には偽薬を適用し、薬の効果を純粋に比較検証することが行われている。ただし、公共サービスにRCTを適用すると、サービスを受ける者と受けない者が生じるため、

カではこの方法がよく用いられているが、イギリスでは差分の差分法やコホート分析、社会実験など、幅広く多様な評価手法が採用されている。

表2 エビデンスの立証能力

立証能力	データの入手方法	説 明
高	RCT (ランダム化比較試験)	被験者を処置群と対照群へと無作為に振り分け、両グループのアウトカムを統計学的に比較分析する方法
中	差分の差分法	処置群における介入後と介入前の差と、対照群における介入後と介入前の差を比較する方法
	コホート分析	共通の性質をもつ集団を一定期間追跡して観察する方法
	社会実験	場所や期間を限定して、新しい制度や技術などを導入して有効性や問題点を検証する方法
低	前後比較	プログラムの実施前と実施後を比較する方法
	ベンチマーキング	基準点を定め、それに対して成果がどれぐらい上昇あるいは低下したかを測定する方法
	有識者の意見	専門家や実務家によって構成される検討委員会を設置し、討議を行う方法

出所：馬場（2018：37）

信頼性の高いエビデンスを入手するためには、介入対象となる母集団を事前に決めて、そのなかの個々人に生じた変化を記録できるようにしておくことが重要となる⁵⁾。なぜなら、インパクト評価では、介入対象に生じた「変化」を測定する必要があるが、全体の平均値などで判断すると介入と変化との間にある因果関係があいまいになり、またプログラムの途中で母集団に入れ替わりが生じてしまうと、測定された変化がプログラムの介入によって生み出されたものか、母集団の変動によって生じたものかわからなくなってしまうからである。

例えば、日本では2002年からゆとり教育が推進されたが、学力低下に対する批判がなされて、2011年から脱ゆとり化がなされた。ところが、ゆとり教育を始めるときも、それを転換するときも、個々の生徒に生じている変化に関するデータを検証することなく、全体に対するイメージで政策を決めてしまっていたような印象を受ける。しかし、ゆとり教育とは本来、単に学力を向上させるための施策ではなく、個々の生徒の自主性や人間性、創造性の向上を目指して導入されたものであり、全体としての学力テストの平均点が低下したとしても、もしかしたら10年後、20年後に付加価値の向上やイノベーションの発揮へと結びつくものであったかも

公平性を損なうという批判もある。

5) 事前に介入対象者の範囲およびデータの入手方法を決めておくことは、クリームスキミング（成果が出やすい介入対象者だけを集める）やチェリーピッキング（自分たちにとって都合のよい成果だけを抽出する）を防止するうえでも非常に重要となる。例えば、ホームレス支援のプロジェクトでは、ロンドン市内を巡回して個々のホームレスの情報を記録し、2年間に6回以上発見された416人を介入対象者としてコホートを構成している。それにより、住居や仕事をみつけてサービスから脱することを成果の一部として測定している（馬場2016：271-272）。

しれない。実際のところ、そのような成果を得られたかどうかは疑問があるかもしれないが、少なくともその成果は、学力テストの平均点により評価されるべきではなく、ゆとり教育を受けた個々の生徒が、その後どのように進学し、キャリアを形成していくかを追跡調査することによって検証されるべきであった。その意味においては、せっかく膨大なコストを費やして、壮大な社会実験を行ったにもかかわらず、その成果を検証して、将来の政策に活かす機会が失われてしまったと考えられる。

それに対して、イギリスでは現在、幼児期の早期教育や、学力や行動に問題を抱えた生徒に対する教育などのプログラムが試みられている。このとき、最初に介入対象となるグループを特定してコホート（介入対象群）を構成し、3年ほどのプログラムが終了した後に、いったん学習態度の改善や出席率の向上、学校での行動改善、就業状況などの成果が測定される。そして、その後も引き続き、このコホートに属した者たちの進学状況やキャリアを追跡調査し、どのような教育プログラムを提供することが、子どもたちの成長にとって効果的であったのかを検証することが予定されている。

5. コミッショナーの役割

エビデンスに基づく政策を機能させるためには、インパクト評価などによって測定された成果を、次年度以降の事業や予算の見直しに活用してPDCAをいかに機能させるか、ということが重要になる。しかし、日本の行政部門では、事業の担当部局が必要となる予算を見積もり、その予算が妥当かどうかを財政部局が査定することによって、予算（インプット）に基づいた事前的な統制が重視されている。その結果として、厳しい財政事情のもとで、予算配分の査定は厳しさを増しており、既存の事業を維持することで精一杯な状態におちいってしまい、新しい施策を提案することが困難になっている。

それに対して、イギリスでも当然のことながら、予算による統制が行われているが、議会によって承認された予算の枠内で、どのような事業に予算を配分するかは、調達責任者（コミッショナー）に大きな裁量が与えられている。コミッショナーは議会からの選任を受け、担当する公共サービス分野に関して、プロジェクトの企画や評価、モニタリングを実施する権限が与えられている。そして、コミッショナーは担当分野の成果（アウトカム）に対する責任を負うとともに、議会への報告が求められることによって事後的な統制も図られている⁶⁾。

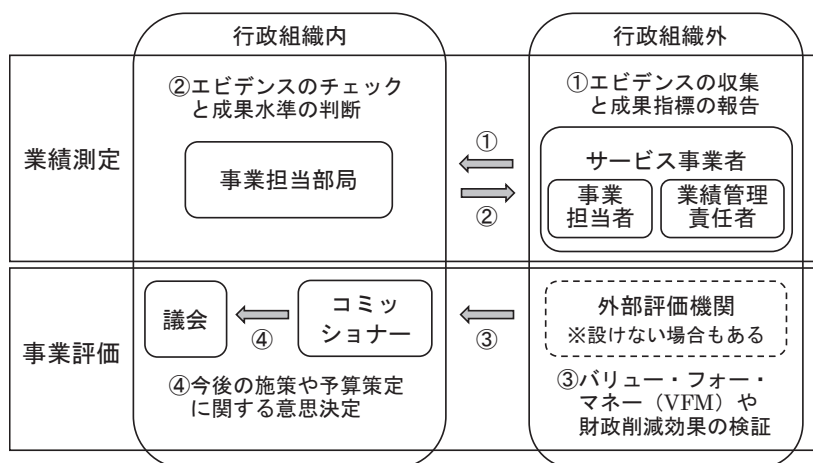
そして、イギリスにおいて公共サービスを民間委託する際の、インパクト評価の流れを例示

6) 例えば、マンチェスター市のコミッショナー事務局には50名ほどが所属しており、各事業の担当部局からは独立しながら組織横断的な監視・評価を行う「センター・オブ・エクセレンス」としての役割を担っている。そして、数人のコミッショナーが各分野を分担することにより、コミッショニング・ハブとしての機能を果たしている（馬場 2018：34）。

すると図1のようになる。このとき、事業を直接担当するサービス事業者から提出されたエビデンスを行政の担当部局が確認し、成果連動型契約が結ばれている場合は支払いの可否判断が行われるが、ここで実施された評価の結果が、必ずしも次年度以降の予算策定に用いられるわけではない。

なぜなら、この段階で実施される評価は、プログラムが当初目標とした成果水準を満たしているかどうかを判断する業績測定に相当するものである。それに対して、コミッショナーは必要に応じて自ら、あるいは外部評価機関に依頼して、事業の担当部局とは独立した立場から、VFMの観点に基づいて成果指標をモニタリングし、期待される政策目標が達成されたかどうかを検証する。そして、コミッショナーはこのような事業評価を行うことにより、戦略的に政策を見直し、時にはリスクを取りながらも次年度以降の予算へと反映させていくのである。

図1 イギリスにおけるインパクト評価の流れ



出所：馬場（2018：35）

インパクト評価は、成果が明らかでない事業を試行的に実施する際に有効な評価方法であるが、イギリスにおいて公共サービスの新しい調達形態が多く提案されているのは、コミッショナーが果たしている役割が大きい⁷⁾。日本にはコミッショナーと同等の仕組みは導入されていないわけであるが、インパクト評価の結果を政策に反映させて、公共サービス改革を推進するためには、それに応じた予算配分の権限を与えるとともに、成果に対する責任の所在を明らかにしておくことが重要になると考えられる。

7) 公共サービスの改善を進めるとき、成果を達成するための方法が不明確であったり、適切なコストを見積もったりするのが難しい場合もある。その際にコミッショナーの意思決定を支援する仕組みとして、利害関係者が集まって入札仕様を検討するコンペティティブ・ダイアログという公共調達手法がEU諸国では用いられている（Burnett 2009）。

6. 公共調達の意味決定における公会計情報の活用

イギリスにおける公的部門のマネジメントは、NPMからNPGへと変化してきたといわれる。すなわち、公的部門に市場原理を導入し、競争に基づくコスト削減を指向するニュー・パブリック・マネジメントから、利害関係者が参画し、協働に基づきながら社会的価値を最大化するニュー・パブリック・ガバナンスへとという流れである。そして、このときの社会的価値の測定は費用便益分析によって行われるが、費用については会計学的な考え方に基づく財政的価値や機会費用によって測定され⁸⁾、便益については経済学的な考え方に基づく公共的価値によって測定されることになる。

例えば、短期受刑者の再犯防止プロジェクトのケースを例示すると、表3に示すように裁判や警察、刑罰などに要する費用を見積もり、再犯者が1人減った場合に、いくら財政負担が軽減されるかを計算している。このとき、民間事業者が実施するプロジェクトによって再犯率が引き下げられるのであれば、財政削減が見込まれる金額の範囲内で、コミッショナーは民間委託を行うか否かを検討することが求められる。そのため、費用便益分析によって見積もられる費用の金額は、コミッショナーがPBRに基づいて民間委託を実施するかどうかを判断する際の、意思決定のトリガーになると考えられる⁹⁾。

表3 再犯防止プロジェクトにおける財政削減効果の算定例

1年以内の再有罪判決コスト（警察・裁判等）	£ 13,000
懲役刑に要するコスト（£ 37,000） × 再有罪判決が懲役刑をとまう確率（40%）	£ 14,800
社会奉仕刑に要するコスト（£ 6,000） × 再有罪判決が社会奉仕刑をとまう確率（60%）	£ 3,600
合計：1人当たり出所後1年以内の再有罪判決コスト	£ 31,400

出所：Social Finance（2010：35）を加工して作成

それに対して、便益はプロジェクトがもたらした変化が、社会的・経済的にどのような価値を生み出したかを金銭換算することによって測定される。このとき、生み出された便益が費用を超える場合は、その余剰を行政と民間事業者との間で配分する余地が生じる。したがって、このように測定された便益は、PBRにおける報酬支払額の上限を意味することになる。

ただし、個々のプロジェクトについて毎回、便益を計算して報酬の支払い額を決定すること

8) HM Treasury（2015：15）によれば、チャリティ団体によるボランティアや施設提供など、金銭的な支出をともなわない場合であっても、プロジェクトを提供するために必要な機会費用を見積るべきであるとしている。

9) したがって、PBR（成果に基づく報酬）は、成果連動型契約の支払基準ではなく、その発動基準になっているという点で、いわゆる成果主義とは異なっている。すなわち、PBRとは「成果が出たら支払う」という契約条件を意味するのではなく、「成果が出るところに任せる」という公共調達のスキームを意味している。

は、非常に大きな手間とコストがかかり、技術的にも容易なことではない。そのため、近年では、プログラムの成果として予想される便益の金額をあらかじめ見積もっておき、その基準にしたがって機械的に報酬額を決定するための「レートカード」が、事業分野ごとに用意されている場合もある。

図2 若年者教育プログラムにおけるレートカード

NATURE OF OUTCOME	INNOVATION FUND ROUND ONE	INNOVATION FUND ROUND TWO
	(Maximum price of outcome)	
Per participant age 14-24 classified as NEET		
Improved attitude to school/education	-	£ 700
Improved attendance at school	£ 1,300	£ 1,400
Improved behavior at school	£ 800	£ 1,300
QCF Accredited entry level qualifications (below GCSE)	-	£ 900
First QCF Level 1 Qualification	£ 700	£ 1,100
First QCF Level 2 Qualification	£ 2,200	£ 3,300
First QCF Level 3 Qualification	£ 3,300	£ 5,100
Entry into Education at NQF Level 4	£ 2,000	-
Successful Completion of an ESOL Course	£ 1,200	-
Entry into First Employment	£ 2,600	£ 3,500
Entry into Sustained Employment	£ 1,000	£ 2,000

出所：Metcalf & Levitt（2017：246）

例えば、若年者教育のプログラムでは図2に示すように、成果指標として学習態度の改善、出席率の向上、学内行動の改善が挙げられており、それらを達成すれば、各々1人当たり700ポンド、1,400ポンド、1,300ポンドの報酬が上限として支払われる。また、QCFという教育資格基準をクリアすることや、就業開始や雇用継続によっても支払いが行われる。このような費用便益の分析を行うためには、公会計によってもたらされるコスト情報や金銭換算に用いるための基礎データが不可欠となる。そして、イギリスではIFRSに準じた公会計の仕組みが導入されており、取り立てて「公会計情報の活用」を意識しなくても、コミッショナーや担当部

局が日々の意思決定において、公会計情報を利用する状況が見受けられる。

日本でも、成果連動型契約に対する政府や地方自治体の関心が高まっているが、担当する事業分野について、事業内容と予算配分を決定する権限と責任を与えられたコミッショナーのような存在がいないため、イギリスのやり方をそのまま導入しても、うまく機能しない可能性がある。このような状況下では、いくら精緻な公会計情報を作成しても、宝のもち腐れになってしまう恐れもある。イギリスでは、予算（インプット）による事前統制だけではなく、成果（アウトカム）に基づく事後統制も重視されるようになっており、財務監査だけではなく、3E監査やVFM監査なども導入されるようになっている。公会計情報を活用して意思決定を行えるような公的部門の権限と責任を整備することによって、より効果的なエビデンスに基づく政策を実現することが可能になると考えられる。

（付記）本稿は2017年度関西大学在外研究、JSPS科研費16K04021（研究代表者：馬場英朗）、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究代表者：塚本一郎）の助成による研究成果の一部である。

参考文献

- 朝日新聞デジタル（2018）「公共事業評価、4分の1に問題 効果水増し、費用過小に」2018年4月23日号。
- 馬場英朗（2016）「ソーシャルインパクト・ボンドにおけるインパクト評価」塚本一郎・金子郁容編著『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か——ファイナンスによる社会イノベーションの可能性』（第11章）、ミネルヴァ書房、pp.260-278。
- 馬場英朗（2018）「インパクト評価は公共サービスの質を改善するか？」『関西大学商学論集』vol.63、no.2、pp.31-41。
- Burnett, M. (2009) “Using Competitive Dialogue in EU Public Procurement: Early Trends and Future Developments”, *EIPASCOPE*, 2009/2, pp.17-23.
- HM Government (2011) “Open Public Services White Paper”.
- HM Treasury (2011) “The Green Book: Appraisal and Evaluation in Central Government”.
- HM Treasury (2014) “Supporting Public Service Transformation: Cost Benefit Analysis Guidance for Local Partnerships”.
- HM Treasury (2015) “Public Sector Business Cases Using the Five Case Model: Green Book Supplementary Guidance on Delivering Public Value from Spending Proposals”.
- 国土交通省（2004）「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針」。
- 国土交通省（2009）「仮想的市場評価法（CVM）適用の指針」。
- 国土交通省 道路局 都市局（2018）「費用便益分析マニュアル」。
- 小関隆志・馬場英朗（2016）「インパクト評価の概念的整理とSROIの意義」『ノンプロフィット・レビュー』vol.16、no.1、pp.5-14。
- Metcalfe, L. and Levitt, A. (2017) “Outcomes Rate Cards: A Path to Paying for Success at Scale”, Federal Reserve Bank of San Francisco and Nonprofit Finance Fund, *What Matters: Investing in Results to Build*

Strong, Vibrant Communities, pp.242-250.

内閣府（2016）「社会的インパクト評価の推進に向けて―社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について」。

Social Finance（2010）“Towards a New Social Economy: Blended Value Creation through Social Impact Bonds”.